

議会 だより

つなぎ

12 december

9月第3回定例会 平成28年度補正予算などを審議
教育長に塩山一之氏・教育委員に寺床浩治氏を再任

☆平成28年度一般会計2,960万円の追加 P2・3

☆平成27年度歳入歳出決算を審議 P4・5

☆一般質問 3人の議員が登壇 P6～8

☆教育住民常任委員会行政視察 P9～11



つなぎ議会だより

2016. 12

発行：熊本県津奈木町議会
編集：議会広報委員会

〒869-1569
2096678-5351

熊本県豊北郡津奈木町小津奈木2123
印刷：旭印刷株式会社

議会の うごき

【9月】

- 2日 議会全員協議会
- 6日 議会運営委員会
- 13日～29日 第3回議会定例会
- 29日 議会全員協議会

【10月】

- 5日 広報委員会
- 11日 広域行政事務組合議会定例会
- 13日 熊本県町村議会議員研修会
- 教育住民常任委員会
- 19日～21日 教育住民常任委員会行政視察
- 27日 総務振興常任委員会
- 広報委員会

【11月】

- 7日 広報委員会
- 9日 第60回町村議会議長全国大会
- 14日 広報研修会
- 16日～18日 総務振興常任委員会行政視察
- 25日 議会全員協議会
- 各常任委員会

【12月予定】

- 7日 議会運営委員会
- 14日～16日 第4回議会定例会

議会広報委員

委員長 本山 真吾
副委員長 川野 雄一
委員 久村 昌司
澤井 静代
上村 勝法

幼稚園で行われたクッキーづくりの様子です。みんな真剣そのもの。クッキーが上手に出来上がっていました。

表紙の写真

幼園で行われたクッキーづくりの様子です。みんな真剣そのもの。クッキーが上手に出来上がっていました。

今年、県内でも地震台風などの自然災害が多発して甚大な被害が発生しました。被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。本町においては大きな被害はなかったが、10月8日には時間雨量70ミリの集中豪雨があり、赤崎地区に避難勧告が発令されました。今後は異常気象に対応するために住民の意見を聞いて、防災体制の見直しを行い「安心・安全な町づくり」を推進することが必要である。

Y・K

協議会の状況



第7回全員協議会を開催

9月2日、混迷するつなぎホテルプロジェクト構想および四季彩駐車場整備事業の進捗状況について、執行部へ出席要請し、説明を求めた。

ホテル構想は、当初の計画予定地が、県立自然公園内との認識のもと県と協議を行っていたが、県の担当者の誤認により建設が出来なくなったため、急きょ建設場所を変更することになり、止む無く着工を1年延期することになったとの説明があった。

また、四季彩駐車場整備については、JA加工場を移転する計画で、JAと協議を行ってきたが、移転費用などで合意には至っていないとの報告を受けた。

歳時記 ショット

県中学駅伝大会
津奈木中 男・女
5位入賞
去る、11月11日に熊本県中学駅伝大会が天草市で開催され、芦北郡・水俣市大会で優勝した津奈木中学校は、各郡市代表28チーム中、男・女とも5位に入賞しました。
おめでとございます。



編集後記

9月定例議会 9月13日(火)～29日(金)

平成28年度補正予算

2,960万円を増額
一般会計総額 32億6,190万円に

平成28年第3回定例会が、9月13日から29日までの17日間開催され、本定例会では、平成28年度補正予算、人事案件、平成27年度歳入歳出決算の認定などが上程されました。

また、議員発議により「熊本地震からの復旧・復興に係る特別な財政措置を求める意見書」の提出を行いました。

質疑応答

一般会計補正予算(第4号)

橋口知恵子議員

倉谷工業団地内の産業廃処分の計画

は。

木毛セメントの産業廃棄物が934

トンあり、県から改善命令を受けている。平成28年度から約10年間かけて処分する計画である。

川野雄一議員

社会福祉総務費に、平国地区コミュニティセンター管理

委託料5万2千円計上してあるが、その理由と積算根拠は。

管理委託料は、条例に基づいて平国の上・下区長とセンターの維持管理、利用者に対する受付業務、料金徴収について、業務委託契約

を締結している。積算根拠は、前のコミュニティセンターの費用などを勘案して、地区の負担増とならないように決めている。

川野雄一議員

農業振興費に時間外勤務手当

146万円計上してあるが、その理由について説明を求める。

小さくても強い産業づくり事業(加速化交付金)が8月2日に交付決定され、9月から実施しており、新たな事業量が増加したので、それに伴い職員7人分の9月から3月までの7か月分640時間の時間外手当を計上した。

と思われるが、事業概要と推進方策は。

事業の概要は、「つなぎ型・小さくても強い産業のコンセプト作成」・「小さくても強い産業づくり会議運営事務費」・「小さくても強い産業の創造による仕事づくり」・「新規創業・異業種連携による仕事づくり」・「販路拡大による仕事づくり」の5部門で構成され、事業費は3千927万円である。

各部門の環境が整い次第事業を進めて行きたい。

村上義廣議員

農林水産業費の水産業振興費26万円

の説明を求める。

津奈木漁協の製氷施設が劣化及び熊本地震の影響で破損しており、修理代78万円で3分の1の補助金である。

小さくても強い産業づくり事業は、産業振興を図り、町の活性化のために必要な事業

川野雄一議員

小さくても強い産業づくり事業は、産業振興を図り、町の活性化のために必要な事業

久村昌司議員

赤崎団地屋根修繕工事の内容は。

5号・6号棟の屋根の部分にシロアリが発生しており、駆除と屋根の修繕費である。

5号・6号棟の屋根の部分にシロアリが発生しており、駆除と屋根の修繕費である。

久村昌司議員

災害対策費で避難所公衆電話設置費

20万円とあるが、その内容は。

5避難所に設置する送信専用電話の工事で、無料で一般電話よりつながりやすい公衆電話である。

設置場所は、改善センター・文化センター、赤崎漁村センター、旧平国小体育館の四カ所を予定している。

設置場所は、改善センター・文化センター、赤崎漁村センター、旧平国小体育館の四カ所を予定している。

設置場所は、改善センター・文化センター、赤崎漁村センター、旧平国小体育館の四カ所を予定している。

設置場所は、改善センター・文化センター、赤崎漁村センター、旧平国小体育館の四カ所を予定している。

上村勝法議員

社会教育費の全国・九州大会出場

助成金とあるが、何人が出場しているのか。

また、全国・九州大会への出場者は以前と比べて伸びているのか。

出場者の内訳は、九州大会が19人、全国大会が14人で、合計33人分の大会出場助成金となる。全国大会出場者の中には文化部門の大会

出場者も含まれている。出場種目としては、九州大会では年齢別水泳大会や少年団のバレーボール、高校では新体操および陸上競技などで、全国大会は主に全国高校総体のカヌー・新体操および陸上競技などである。

対象者の伸びは、昨年が16人に41万円の助成でしたが、本年度は現在のところ33人の61万円ですが、まだ今後も対象者の申請があった場合は補正で対応したい。

対象者の伸びは、昨年が16人に41万円の助成でしたが、本年度は現在のところ33人の61万円ですが、まだ今後も対象者の申請があった場合は補正で対応したい。

対象者の伸びは、昨年が16人に41万円の助成でしたが、本年度は現在のところ33人の61万円ですが、まだ今後も対象者の申請があった場合は補正で対応したい。

対象者の伸びは、昨年が16人に41万円の助成でしたが、本年度は現在のところ33人の61万円ですが、まだ今後も対象者の申請があった場合は補正で対応したい。

対象者の伸びは、昨年が16人に41万円の助成でしたが、本年度は現在のところ33人の61万円ですが、まだ今後も対象者の申請があった場合は補正で対応したい。

対象者の伸びは、昨年が16人に41万円の助成でしたが、本年度は現在のところ33人の61万円ですが、まだ今後も対象者の申請があった場合は補正で対応したい。

対象者の伸びは、昨年が16人に41万円の助成でしたが、本年度は現在のところ33人の61万円ですが、まだ今後も対象者の申請があった場合は補正で対応したい。

対象者の伸びは、昨年が16人に41万円の助成でしたが、本年度は現在のところ33人の61万円ですが、まだ今後も対象者の申請があった場合は補正で対応したい。

対象者の伸びは、昨年が16人に41万円の助成でしたが、本年度は現在のところ33人の61万円ですが、まだ今後も対象者の申請があった場合は補正で対応したい。

対象者の伸びは、昨年が16人に41万円の助成でしたが、本年度は現在のところ33人の61万円ですが、まだ今後も対象者の申請があった場合は補正で対応したい。

教育長 教育委員に任命

教育長および教育委員のうち1人の任期が9月末をもって任期満了となった。地方教育行政の組織および運営に関する法律の改正に伴い、新たな制度による教育長として塩山一之氏を任命、任期は3年となる。

また、教育委員には寺床浩治氏を再任、教育委員の任期は4年のままである。



教育長の塩山一之氏



教育委員の寺床浩治氏

平成28年度補正予算の主な事業

事業名	予算額	事業内容
産業廃棄物運搬・処分委託料	3,612千円	倉谷工業団地内の産業廃棄物を複数年かけて処理するもので、本年度に必要な運搬・処分の委託料
平国コミュニティセンター管理委託料	52千円	施設管理を平国地区に委託するための委託料
障害児通所給付費	2,200千円	障害児通所支援サービス事業所が開設され、利用者数および利用回数が増えたことで増額
社会福祉費関係の国庫・県費負担金等返還金	10,986千円	主に障害福祉サービス費等給付費の前年度利用実績により、国・県の負担金超過交付分の返還
農業振興費の時間外勤務手当	1,464千円	地方創生加速化交付金事業で実施する「小さくても強い産業の創造による仕事づくりプロジェクト」事業の担当職員の時間外勤務手当
赤崎団地屋根修繕工事	1,955千円	赤崎団地のシリアリ被害による屋根修繕工事
全国・九州大会出場助成金	210千円	小・中学生および高校生（一般含む。）が、スポーツ・文化部門などの九州・全国大会へ出場したときの助成金で、対象者の増加による追加
農地・林道災害復旧工事	4,234千円	平国下地区小浜の農地災害、林道倉谷上小場線の災害復旧工事費

認定

平成27年 一般会計 特別会計決算 歳出総額52億591万円

会計区分		歳入	歳出	差引額
一般会計		34億2,478万円	32億7,416万円	1億5,062万円
特別会計	国民健康保険	12億9,960万円	9億9,487万円	3億473万円
	後期高齢者医療	7,083万円	6,996万円	87万円
	簡易水道事業	2億356万円	1億8,297万円	2,059万円
	介護保険事業	7億5,815万円	6億7,123万円	8,692万円
	恒久対策事業	1,165万円	1,099万円	66万円
	宅地対策事業	1,978万円	173万円	1,805万円

けて、適正管理の処理を行なった。

問 予約型乗合タクシー運行で、住民要望として料金を安くしてほしい、水俣便を増やしてほしい、各種割引などあるが町はどう対応するのか。

答 料金の値下げは他の公共交通機関を圧迫するため、早急な値下げは難しい。ダイヤ変更や料金割引などから進めていきたい。

問 ふれあい祭りの実施方法は妥当と考えているのか。

答 実行委員会でも新たな企画の意見が出ているため、作業部会には指示をしている。今後も創意工夫して進めていきたい。



総務振興常任委員会の現地視察

問 福浦漁港防波堤整備工事について、予算要求しても、ここ数年は要求の半分しかついでない状況だが、計画期間内に完成するのか。

答 平成28年度で鋼管杭10本、コンクリート方塊の制作。平成29年度で方塊コンクリート設置と上部工で防波堤は完了予定である。平成30・31年度で物揚場まで整備したいが、状況によつては32年度までずれ込む可能性がある。

各常任委員会の審議状況

本会議において、平成27年度決算を各常任委員会に付託され、審議された結果について、各常任委員長から報告があり、9月29日の本会議において認定されました。

総務振興常任委員会

委員長 柳迫 好則
副委員長 上村 勝法
委員 村上 義廣
委員 川野 雄一
委員 久村 昌司

委員会付託事案

- 平成27年度津奈木町一般会計決算（総務振興常任委員会所管分）
- 平成27年度津奈木町簡易水道事業特別会計決算
- 平成27年度津奈木町恒久対策事業特別会計決算
- 平成27年度津奈木町宅地造成事業特別会計決算

質疑応答

問 一般会計 住宅使用料の収入未済額209万円の件数と内訳は。

答 全体の滞納者が12人、件数は99件である。内訳として、現年度分が12人の51件で、過年度分が5人の48件である。

要望 滞納金額が年々増えているので滞納処理計画などを作成し、早期対策を行うようにすること。

教育住民常任委員会

委員長 寺本 信介
副委員長 澤井 静代
委員 林 賢二
委員 橋口知恵子
委員 本山 真吾

委員会付託事案

- 平成27年度津奈木町一般会計決算（教育住民常任委員会所管分）
- 平成27年度津奈木町国民健康保険事業特別会計決算
- 平成27年度津奈木町後期高齢者医療事業特別会計決算
- 平成27年度津奈木町介護保険事業特別会計決算

質疑応答

問 個人住民税と法人税の徴収率が、前年度に比べてマイナスになっているのは何故か。

答 個人住民税については0.1%下回っているが、徴収に関して



教育住民常任委員会の審議状況

は例年どおり県との併任徴収など取り組んでいる。法人住民税については、支払いがないところが1件あり、平成28年度も継続して徴収していく。

問 2人のALTを採用しているが、教育効果はどうなっているのか。

答 基本は中学校に配置している。平成30年度からの小学校の英語教科化に備え、2人体制を取ることで、英語に親しむ機会が増えている。

問 電算使用料の内容はどのようなものか。

答 総合行政のクラウド化に伴うASP使用料に2千228万円、戸籍システムのソフト使用料に59万円である。

問 倉谷工業団地の土砂撤去費38万円、工事請負費710万円計上されているが、その工事内容は。

答 平成26年度に実施した倉谷工業団地整地工事において、敷地内にあった産廃を土砂と一緒に整地したため、産廃の特定が難しくなった。平成27年7月ごろに水俣保健所から、産廃が不適正保管であると指摘を受け、早急にその位置を特定し、適正保管するよう指示があった。よって、産廃を特定するための土砂撤去費が38万円、飛散防止など約710万円か

る。また、中学校の英検を受ける際のヒアリングの練習にも寄与している。

問 介護保険料の滞納繰越の状況はどうなっているのか。

答 滞納件数が365件で、滞納額合計342万円となっている。滞納者が介護保険を利用するときはペナルティがあるため、早急に納入してもらい必要がある。

現場視察として、津奈木保育園他7箇所の現場視察を行いました。

要望 中学校下駄箱付近の通路が、雨ですべり易いので改善をお願いしたい。

赤崎運動公園については、トイレの標識がまだ設置されていない。また、体育館内カーテンの撤去やその周辺の管理など早急な実施をお願いしたい。



橋口知恵子 議員

いまこそ 子育て支援事業の拡充を

子育て支援事業の拡充が必要では

問

全国の自治体では、少子化対策や定住化対策の促進に様々な工夫をして子育て支援事業を行い成果を出している。

本町でも、結婚したとき、妊娠したとき、出産したとき、不妊治療を受けるとき、子どもを育てるとき、引越してきたときなどの子育て支援事業が必要ではないのか。

答

本町は、子供・子育て支援法に基づき、津奈木町子ども・子育て支援事業計画を基にして事業を進めている。

子供が生まれない状況が非常に長く続いており、国を左右する大きな問題だ。地方の場合、若い人たちの就職する場所が少ないことで、働きやすい場所、子育てしやすい環境づくりなど



育児学級

を整えていかなければならない。国の方針のほかに独自でいいものはないかと頭をめぐらしている。また、税金を個人個人に支援をするという税金の使い方が果たしてどうなのかと考えている。

夏の道路愛護環境美化作業の負担軽減を

問

人口減や高齢化によって、各地区の道路愛護環境美化作業が負担になっている。町道は町が



盆前に各地区で実施される草刈

答

町道の管理は町になる。草刈り作業は、全地区で実施してもらっている。予算面で非常に助かっている。高齢化になり、人数が少なくなってくるので、時期については、いつでもよく、範囲はできる範囲で、時間は1〜2時間くらい、したいところが残っているれば振興課に相談してほしい。やり方は、各地区

で行うとか、行う時期の変更、施行範囲などの改善ができないかという町民の声がある。町道の維持管理はどこがするのか。また、負担軽減はできないか。

で決めて構わない。

安部法新任務拡大で自衛隊が危険性大に

問

8月25日付の熊日新聞に、自衛隊が安部法新任務の訓練着手、高まる射撃の可能性、「犠牲者」発生も現実味という見出しで掲載された。今後、自衛隊の任務拡大となれば、憲法が禁じる武力行使となり、「殺し殺される」ケースになりかねない。津奈木の自衛隊員は何人か。津奈木の隊員を守るために町長の見解はいかがか。

答

津奈木出身の自衛隊員は23人。

これは国の権限であり、全責任を負われるのは総理大臣で、地方自治体の首長としては、どう守るかといわれてもそこは答えできない。

教育・子育てを通じて 住みたくなる町づくりを

本山真吾 議員



奨学金制度の見直しはできないのか

問

本町の奨学金制度は、毎年6月に1回目の支給がされているが、学費納入などの資金需要が3月に集中する。支給時期を早めることはできないのか。

答

本町では、成績が優秀であって、経済的理由により就学困難な学生・生徒に対し、将来有能な人材育成に資することを目的に奨学金を無利子で貸し付けている。

平成27年度末の貸し付け期末残高は1千830万円となっている。毎年3月1日からホームページ、広報つなぎ、有線放送で告知を行っている。

学校部活動の社会体育への移行はどうするのか

問

小・中学校部活動はどのような現状か。また今後の社会体育への移行スケジュール等はどうなるのか。少子化にともなう問題発生に対し、将来の計画はあるのか。

答

小学校の部活動は陸上部20人、ミニバスケットボール部17人、剣道部12人で、野球部については本年度から社会体育に移



中学校野球部

行している。

中学校は、中体連終了後陸上部を除き3年生は引退しているが、野球部7人、サッカー部5人、女子バスケットボール部9人、男子バレーボール部7人、女子バレーボール部10人、陸上部22人、合唱部10人となっている。

中学校では生徒数の減少で、活動が難しくなっている。学校部活動以外の社会体育やクラブチームに加入が増えているのも原因である。

また施設については、小中学校グラウンドの照明設備が必要となる可能性があり状況を見ながら検討する。少子化・生徒数の減少で団体競技に必要な部員数を確保することに難しい状況が考えられるため、津奈木総合型地域スポーツクラブ「つなぎ運動します隊」の充実もあわせて研究協議をしていきたい。

教育住民常任委員会“島根県”行政視察レポート

『子育て日本一の村宣言』

邑南町（おおなんちょう）を訪ねて

"攻め"と"守り"の定住プロジェクト

「定住促進」を県が積極的にサポート

島根県中山間地域研究センターを訪ねて

島根県邑南町

邑南町は、島根県南部の広島県に接し、周りを山々に囲まれた「スイスのような風景」の人口1万1千人程の町で、津奈木町と比べ面積が13倍（うち山林が86%）、人口が2.5倍も多い町です。

平成16年に、2町1村で町村合併をされています。

近年、日本中の市町村が人口減少と少子化に頭を悩ませていますが、邑南町では平成22年度から問題の解決に取り組まれている先進地で、全国的に注目されている町のため、行政視察も年間百件を超え、対応の素晴らしい研修でした。

人口減少への取り組みとして、子育て環境の充実を推し進めることで、結果として子どもからお年寄りまで含めた地域の活性化につながり、町民の生活満足度が非常に高い町となっています。



自然に囲まれ、スイスのような風景の邑南町

攻めの

A級グルメ構想

「食」と「農」を切り口に
にした町づくりを推進し、
「地域おこし協力隊」13人
を町で雇用しています。

「食の学校・AJIKU
RA（あじくら）」を、地
域おこし協力隊の研修所と
しても活用し若者の雇用の
場としています。

「農の学校・おーなんア
グサポ隊」を町で設立、農

町長、次期町長選は！

久村昌司 議員



光回線の加入状況はどのくらい！

問 光ブロードバンドが開設し3カ月が経とうとしているが、加入状況はどれくらいなのか。

答 町内の光回線加入状況については、NTTに問い合わせたが、規定で非開示情報になっているため回答は頂けなかった。加入申込はNTT以外の通信事業者でも行っているが、集約や公表は難しいとのことである。参考に、町の光ボックスを申請された方が、9月15日現在で148件あり、現在回線工事を待っている方も多く、今申し込んでも10月末とか、かなり遅れているというところで、半年ぐらい経つと加入状況が分かってくるのではないかと思っている。

つなぎチャンネルの
内容充実を

問 つなぎチャンネルに
有線放送の欄はある
が、何も記載されてい
ないのは何故なのか。

答 チャンネルの記載については、8月の段階では加入者が少なかったため、9月に入ってから随時記載をしている。今後、加入者が増加すると思われるので、チャンネルの充実を図っていききたい。

入札の見積もり期間が短いのでは

問 平成26年9月議会で入札のあり方についての質問を行い、その中で見積りの期間が短いがあるので今後、法律に基づいて適正な見積り期間が取れるように、改善を図ってい

きたいと答弁されたが、最近でも短いのがあったか。

答 平成28年度の入札
工事は、8月末現在
22件入札を実施しており、
うち建設業法施行令に記載
された見積もり期間を満た
していない件数が8件あつ
た。その中で5千万円を超
える建築工事については、
5日以内に限り短縮できる
ことを考慮しても、見積も
り期間が不足している事実
が確認できた。

今後はこういう事がないよう、建設業法令で定められた期間、また工事内容を考慮して期間設定を行っていく。

町長、次期町長選は
どのようなお考えか

問 西川町長は6期にわたり町長を務めてら
れている。

来年は町長選の年でもあり、町民も深く関心を持っていると思われるが、どのように考えているのか。

答 地方創生や安心安全なまちづくり、空き家対策、少子高齢化対策など、次期どうするかを含め当面する課題を、任期の間全力で努力していきたいと思っています。



質問に答える西川町長

業に興味を持つ若者を町営の農場で雇用しながら研修生として移住を促し、就農者12人の実績です。

“守り”の「日本一の子育て村」構想

邑南町のすごさは“守り”の徹底さにもあります。過疎債をソフト事業に充当できるよう陳情し、起爆剤的な事業展開を行いました。目標を0～18歳人口の増加と定住促進を目指し、日本一の子育て支援を推進することで、子育て世代のU・イターンへとつなげています。

例えば、保育料の第2子目以降の完全無料化や、保育所への看護師の常駐により体調の悪い子供も預けられることで、保護者は安心して仕事に行けるような体制が整っていました。

学校教育についても、奨学金制度には目を見張るものがあり、医療福祉従事

者確保奨学金制度は、邑南町の医療福祉従事者確保を考え、卒業後町内の医療機関に就職することを条件に返済が免除されるようになっていきます。

また、農林業後継者育成基金（奨学金）もあり、大学などにおいて農林業関連を勉強する学生に対して学費を貸与（奨学金）し、卒業後町内において自営または関連事業所に就職した場合、学費の一部免除または全額の返還が免除されるという制度となっています。



邑南町役場会議室での研修

「徹底した移住ケア」

徹底した移住者のケアをするため、「定住支援コーディネーター（役場職員）」と「定住促進支援員」を配置し、住居・就職先のほか、地域での「しきたり」や「相談相手」など悩みの解消に積極的に関与しています。

そして、どうなったのか。

積極的な事業展開により、出生率は2・65（平成24年）を記録、転入者が転出者を上回り3年連続で増加し、着実に結果が出ています。

今後は危機感をバネにした、「日本一の子育て村構想」をさらに進め、地域で子育てを実践し、地域住民が実感できる町にしていきたいとのことでした。

制です。

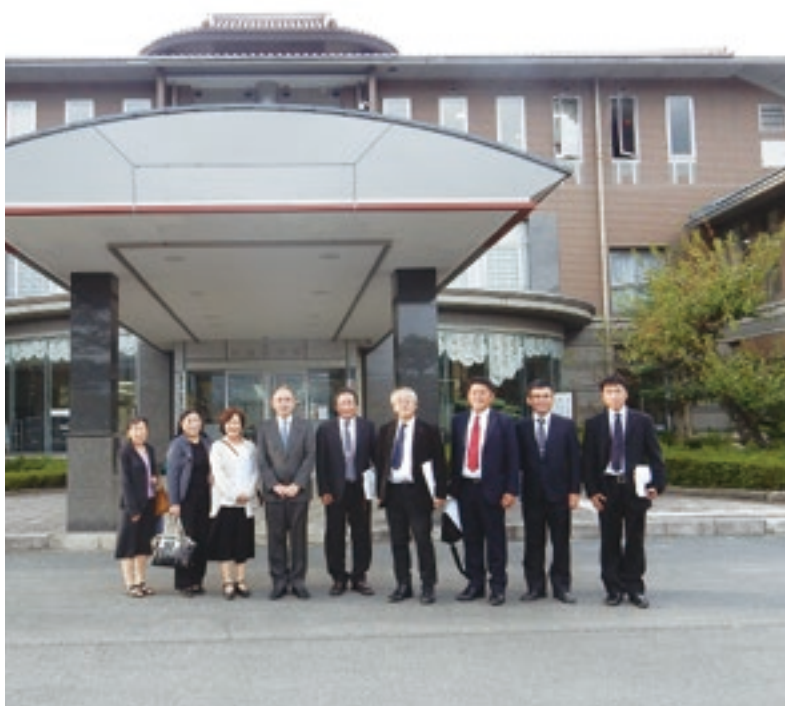
また、問題解決方法が、データーを基にパターン化されており、非常に取り組み易くなっている印象でした。話し合いの場を積極的に設け、地域に将来起こる出来事を事前に知らせることで、どのように対処したらいいのかを、的確に伝え自主的な地域づくりを住民自らできるよう促すようにしています。

一例として、人口減少高齢化が進むと、生活資材などの需要がなくなり、商店などが営業できなくなるため地域が疲弊していきますが、住民有志でNPOを立ち上げ、寄り合いサロンに商業スペースを併設し、生活機能を確保できた例もあるそうです。また、寄り合いサロンの中からまた新しいアイデアが生まれ、独自商品の開発販売・販路拡大など地域ぐるみでの様々な取り組みへと発展する例もあるとのことでした。1

島根県中山間地域研究センター

2日目は、島根県中山間地域研究センターを訪ねました。

本町の広域農道のような県道を、約1時間半かけて飯南町（いいなんちょう）の研究センターへ着きました。



邑南町役場本庁舎玄関前（右から6人目が辰田議長）

島根県は日本海に接している土地以外は、ほとんどが山林に囲まれた「中山間地域」で、同センターでは島根県職員のみならず、中国地方の各県からも職員が数名づつ勤務しています。センターでは、中山間地域運営の仕組みづくりの考え方・取り組み事例を主

変参考になる有意義な研修でした。島根県は10年ほど前から、この諸問題に積極的に取り組み着実に成果を上げています。

特に邑南町では、明確なビジョンを掲げ、理念を策定し、その施策を着実に実行した結果、人口減少に歯止めがかかっています。故郷を想う心は津奈木町民も変わらないと思います。住民・行政・議会が三位一体となって、熱意をもってあたれば、津奈木町も「住みたくなる町」になれることは間違いないと確信しました。ぜひ機会がありましたら、行政への講師派遣も可能だそうなので積極的に皆さんに聞いていただき施策に取り入れてもらいたいと思います。

※今回の研修には、役場職員にも参加を募ったところ、住民課五嶋審議員・山下福祉班長が参加しました。

今回の研修は、津奈木町が抱える少子高齢化、人口減少、福祉政策などに大

津奈木町にどう生かすか。研修を振り返って。



“今後の集落づくり”についての研修

島根県の情報を「見える化」。状況が具体的に解る（GIS）。

最初に紹介されたのは、島根県の現状を知る手段としてGISという手段を使って分析を行っていることでした。

簡単に説明しますと、地図上に各地域の様々なデーターをコンピューターで管理して「見える化」する方法です。非常に洗練さ



研究スタッフより施設紹介

県が積極的にサポートをする

前日の邑南町の研修でその施策の充実ぶりに感心をしたのですが、地域の様々な問題の解決に県が協力する体制が整っていることに感心しました。

島根県は、1つの区が1千人規模で構成されている場合が多く、地域人口ビジョンなどについて、地域リーダー・集落支援員・役場担当者・中山間地域研究センターが一体となった体